

令和6年3月29日
国土交通政策研究所

欧州の地域公共交通の施策、財務と先進事例を調査しました

「地方都市圏におけるモード横断的な公共交通の財務と運営に
関する調査研究（最終報告）」報告書の公表

欧州における地域公共交通を支える制度の仕組みを調査するとともに、公共交通による地方都市創生、地域鉄道による観光振興の先進事例の欧州調査および国内調査を実施し、日本への示唆としてとりまとめました。

(1) 背景と目的

我が国の地方都市圏では、公共交通の経営効率化と補助金増加が課題となっています。一方で、欧州など海外では、LRT や地域鉄道などの公共交通について経営効率化の手段を担保しつつ、社会的便益に着目し、積極的な投資を行う動きがあります。

本調査研究は、モード横断的な公共交通のための財務・運営について、まちづくり・経済振興・観光振興・環境・福祉の観点から地域公共交通の社会的便益を明確化し、地方財政健全化と地域経済活性化を図るための方策を示すことを目的としました。

(2) 調査概要

欧州3ヶ国（フランス、スイス、オーストリア）の地域公共交通を支える財務と政策の仕組みに関する調査を行いました。

また、欧州および国内の先進事例調査を実施しました。公共交通による地方都市創生に関して、フランスのボルドー市、ブレスト市、ニーム市、ストラスブール市、スウェーデンのマルメ市、オーストリアのクレムス・アン・デア・ドナウ市の欧州先進事例を取り上げるとともに、熊本市、長崎市、高知市の路面電車活性化に関する取組について調査しました。

さらに、地域鉄道による観光振興に関して、スイスのレーティシュ鉄道（グラウビュンデン州）、シャブレー公共交通（ヴォー州エーグル市など）の欧州先進事例を取り上げるとともに、三陸鉄道、気仙沼線 BRT、土佐くろしお鉄道の取組について調査しました。

- 本調査研究の概要については別紙をご覧ください。また、本調査研究全体の報告書は右記 URL からご覧ください。 <https://www.mlit.go.jp/pri/houkoku/index.html>

<お問い合わせ先>

国土交通省 国土交通政策研究所（四谷タワー15階）南、澤村、竹内
電話：03-5369-6002（内線204）

背景

我が国の地方都市圏では、公共交通の経営効率化と補助金増加が課題となる。海外では公共交通について経営効率化の手段を担保しつつ、社会的便益に着目し、積極的な投資を行う動きがある。

目的

モード横断的な公共交通のための財務・運営について、まちづくり・経済振興・環境・福祉の観点から地域公共交通の社会的便益を明確化し、地方財政健全化と地域経済活性化を図るための方策を示す。



LRT導入による都心の活性化
(フランス、プレスト市、国政研撮影)



観光と地域輸送を両立するスイスの私鉄
(スイス、エーグル市・国政研撮影)

内容

- 欧州における地域公共交通を支える制度の仕組みを調査
- 公共交通による地方都市創生、地域鉄道による観光振興の先進事例の欧州調査および国内調査を実施

○ 欧州における地方都市圏の公共交通に関する財務と政策

- ▶ フランスの都市交通財政制度、およびLRT等公共交通インフラプロジェクトの事後評価のレポート作成の法的義務
- ▶ スイスの全土の公共交通のネットワーク化の取組、鉄道インフラファンドによるインフラ財源、地域鉄道維持のための運営費補助制度
- ▶ オーストリアの地域公共交通の財源制度

○ 地方都市を創生する都市公共交通に関する先進事例

対象国	調査対象内容都市・地域
フランス	・ボルドー、プレスト2都市のLRTプロジェクトの深掘り調査 ・ストラズブルLRT、ニームBRTの文献調査
スウェーデン	・マルメ市のSUMPを中心とした取組
オーストリア	・クレムス・アン・デア・ドナウ市の公共交通活性化の取組
日本	・熊本市、長崎市、高知市の路面電車活性化策

○ 地域鉄道を活用した観光振興と交通の財務・運営

対象国	調査対象内容都市・地域
スイス	・スイス最大の私鉄レーティシュ鉄道の観光振興と地域輸送を両立させる取組 (グラウビュンデン州) ・4本の小私鉄が合併したシャプレー公共交通の新線建設インフラ投資を含む取組 (ヴォー州エーグル市など)
日本	・三陸鉄道、気仙沼線BRT、土佐くろしお鉄道の沿線の観光活性化の取組

まとめ ○ 日本への示唆

- ▶ 欧州の都市・地域公共交通政策は、社会・環境・経済の持続可能性を重視。特に経済の持続可能性を重視することが、生活交通の改善を通して都市への企業立地を促すことや、観光と生活の足を両立させることにつながる。
- ▶ 公共交通に補助金投入をする場合には、エビデンスに基づく明確な基準とそれに基づいた仕組みを設ける必要がある。
- ▶ 公共交通に補助金投入をする場合には、その効果を、エビデンスに基づいて影響評価する必要がある。
- ▶ フランス、スイスともに地域住民が参加する社会的合意形成の仕組みが導入されている。